

決算の状況（平成22年度）

鹿 嶋 市

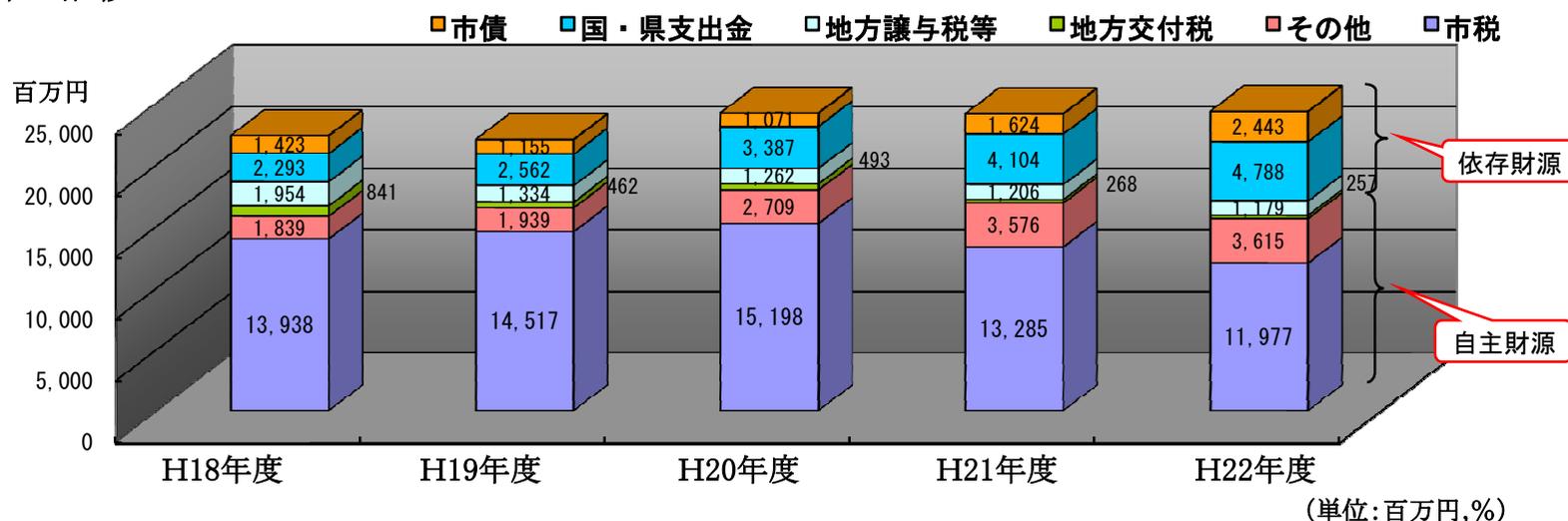
《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
平成22年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9

◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

◆ 歳入決算の推移

※普通会計＝一般会計・基金会計

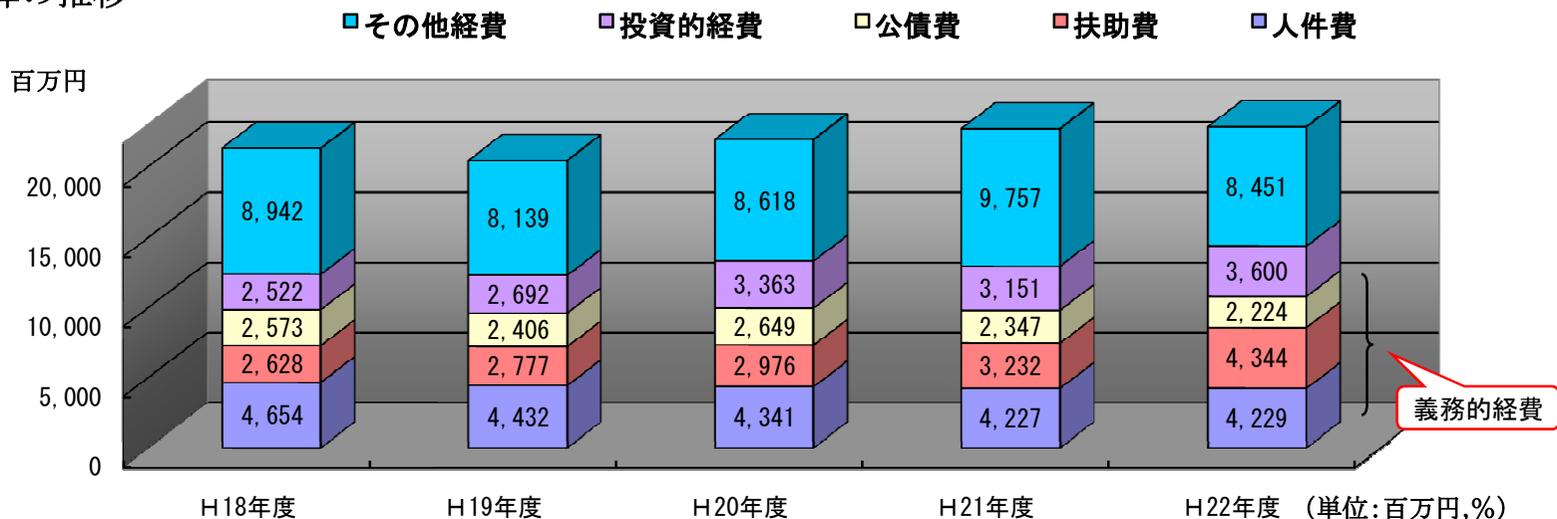


区分	H18年度		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度	
自主財源	15,777	70.8%	16,456	74.9%	17,907	74.2%	16,861	70.1%	15,592	64.3%
市税	13,938	55.9%	14,517	66.1%	15,198	63.0%	13,285	55.2%	11,977	49.4%
その他	1,839	8.3%	1,939	8.8%	2,709	11.2%	3,576	14.9%	3,615	14.9%
依存財源	6,511	29.2%	5,513	25.1%	6,213	25.8%	7,202	29.9%	8,667	35.7%
地方交付税	841	3.8%	462	2.1%	493	2.0%	268	2.1%	257	1.1%
地方譲与税等	1,954	8.4%	1,334	8.7%	1,262	5.2%	1,206	5.0%	1,179	4.9%
国・県支出金	2,293	10.3%	2,562	11.7%	3,387	14.0%	4,104	17.1%	4,788	19.7%
市債	1,423	6.4%	1,155	5.3%	1,071	5.2%	1,624	4.5%	2,443	10.1%
歳入総計	22,288	100.0%	21,969	100.0%	24,120	100.0%	24,063	100.0%	24,259	100.0%

- 市税は、21年度,22年度と景気後退による企業収益の減等により大幅な減収となりました。
- 地方交付税は,合併特例措置期間(H22年度で終了)における段階的な縮減により減少しています。
- 国県支出金は実施事業等により流動的ですが子ども手当等の増に伴い増加となりました。
- 市債は, 小中学校耐震補強事業及び平井小学校大規模改造事業, 大野まちづくりセンター整備事業による増に伴い大幅な増加となりました。

◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

◆ 歳出決算の推移



区分	H18年度		H19年度		H20年度		H21年度		H22年度	
義務的経費	9,855	46.2%	9,615	47.0%	9,966	45.4%	9,806	43.2%	10,797	43.1%
人件費	4,654	21.8%	4,432	21.7%	4,341	19.8%	4,227	18.6%	4,229	18.5%
扶助費	2,628	12.3%	2,777	13.6%	2,976	13.6%	3,232	13.5%	4,344	19.0%
公債費	2,573	12.1%	2,406	11.8%	2,649	11.7%	2,347	10.3%	2,224	9.7%
投資的経費	2,522	10.2%	2,692	13.2%	3,363	15.3%	3,151	13.9%	3,600	15.8%
その他経費	8,942	41.9%	8,139	42.0%	8,618	39.3%	9,757	43.0%	8,451	37.0%
歳出総計	21,319	100.0%	20,446	100.0%	21,947	100.0%	22,714	100.0%	22,848	100.0%

●義務的経費は、22年度は扶助費の増により大幅な増加となりました。

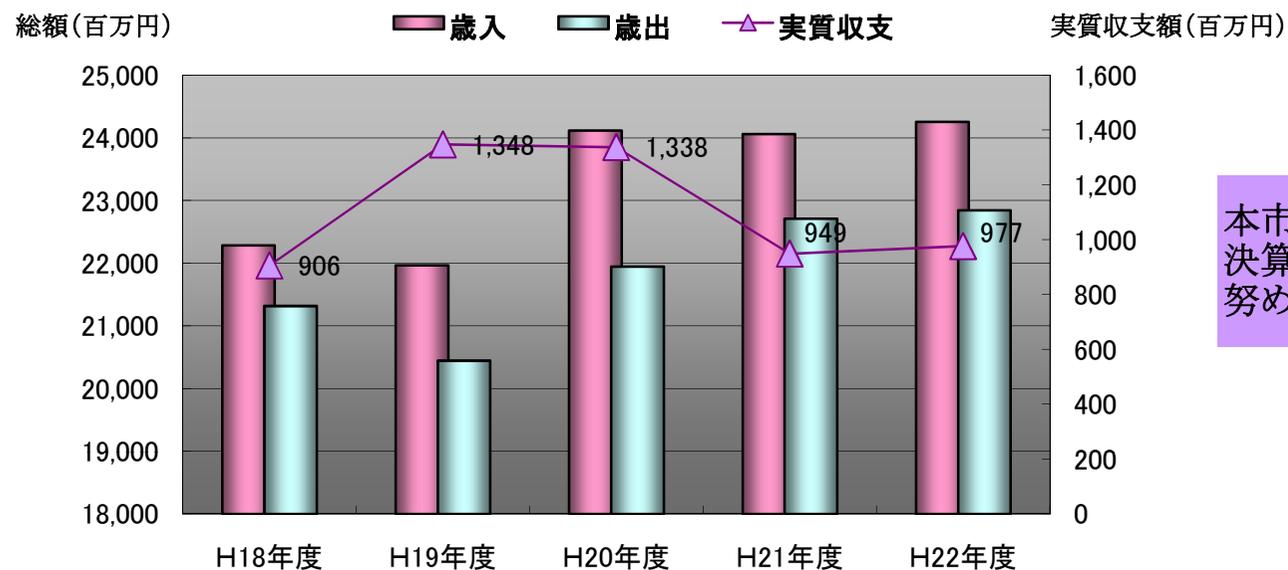
人件費については、職員数の削減を行っていますが共済費等の増により21年度並みとなっています。(職員数 H21:385人 ⇒ H22:381人)

扶助費については、子ども手当や少子高齢化対策、生活保護経費等の増により年々増加しています。

引き続き、事業の見直しや行財政改革に取り組み、重点事業への配分に努めます。

●投資的経費の主な事業は、20年度はリサイクルセンター建設、21年度は小中学校耐震補強事業、22年度は小中学校耐震補強事業及び平井小学校大規模改造事業、大野まちづくりセンター整備事業等です。

◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位: 百万円)

区 分	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
歳 入 A	22,288	21,969	24,120	24,063	24,259
歳 出 B	21,319	20,446	21,947	22,714	22,848
差引収支 C(A-B)	969	1,523	2,173	1,349	1,411
翌年度へ繰り越すべき財源 D	63	175	835	400	434
実質収支 C-D	906	1,348	1,338	949	977

◆ 平成22年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	7,889	7,688	201	国民健康保険事業の運営
老人保健	8	5	3	老人保健医療費の給付
後期高齢者医療	357	355	2	後期高齢者医療事業
介護保険	2,646	2,578	68	介護保険事業の運営
公共料金集合支払	301	301	0	公共料金等の支払
特別会計総計	11,201	10,927	274	※H21決算額 歳入10,656 歳出10,450

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業などについて、企業会計方式により管理しています。

◆企業会計

(単位:百万円)

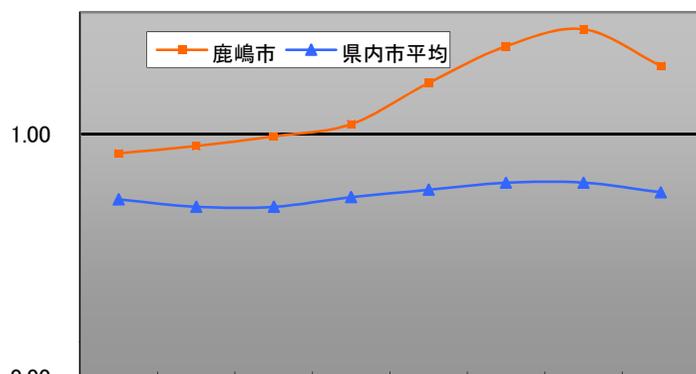
事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,475	1,487	△12	355	638	△283	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	1,122	637	485	759	1,198	△439	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	69	50	19	1	21	△20	農業集落排水事業の経営
鹿島神宮駅周辺北土地地区画整理事業	0	0	0	90	91	△1	鹿島神宮駅北部の宅地造成
企業会計総計	2,666	2,174	492	1,205	1,948	△743	

※資本的収支の不足額は、内部留保資金や当年度の純利益などで補てんしています。

◆ 財政指標の推移 (H22年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
財政力指数 (3カ年平均)	鹿嶋市	0.92	0.95	0.99	1.04	1.21	1.36	1.43	1.28
	県内市平均	0.73	0.70	0.70	0.74	0.77	0.80	0.80	0.76
	順位	3位/22市	2位/26市	3位/32市	3位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市



H15年度 H16年度 H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度

本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

※財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

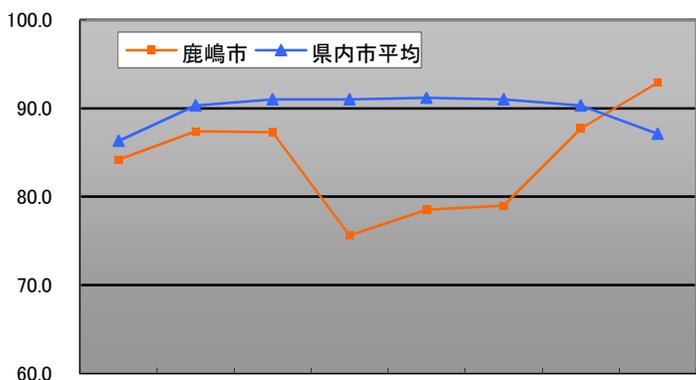
基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位:%)

区 分		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	84.2	87.4	87.3	75.6	78.5	79.0	87.7	92.9
	県内市平均	86.3	90.3	91.0	91.0	91.2	91.0	90.3	87.1
	順位	9位/22市	6位/26市	6位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	6位/32市	30位/32市

※収入から臨時財政対策債等を除いた場合 (93.5) (94.4) (92.3) (78.3) (81.1) (81.4) (92.5) (99.0)



H15年度 H16年度 H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度

本市の経常収支比率は、市税収入の伸びにより一時的に好転していましたが、景気低迷による市税の減収や扶助費の増などにより上昇しています。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

※経常収支比率

市税など用途が特定されておらず定期的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など定期的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

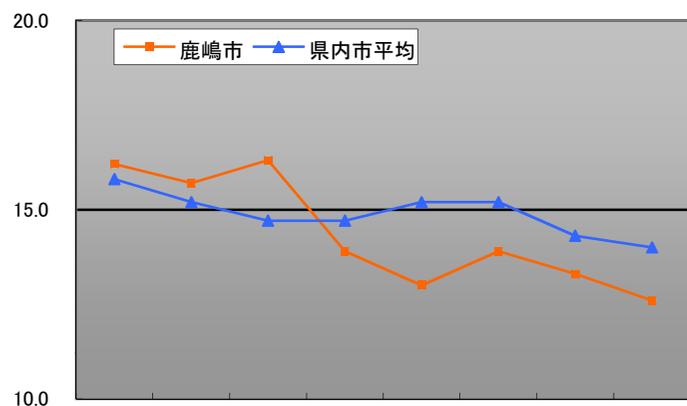
都市にあっては、70~80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 財政指標の推移(H21年度まで) ◆

(単位:%)

区 分		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
公債費負担比率	鹿嶋市	16.2	15.7	16.3	13.9	13	13.9	13.3	12.6
	県内市平均	15.8	15.2	14.7	14.7	15.2	15.2	14.3	14.0
	順位	13位/22市	15位/26市	23位/32市	11位/32市	7位/32市	11位/32市	8位/32市	9位/32市



H15年度 H16年度 H17年度 H18年度 H19年度 H20年度 H21年度 H22年度

本市の公債費負担比率は、合併建設計画(H7.9.1合併)に基づく事業執行などにより高い水準となっていました。市債発行を元金償還額以内に抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

※公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

区 分		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
実質公債費比率	鹿嶋市	-	-	15.7	16.3	14.9	13.1	11.5	11.6
	県内市平均	-	-	15	15.4	13.6	13.3	12.5	11.6
	順位	-	-	19位/32市	20位/32市	23位/32市	15位/32市	9位/32市	15位/32市

(単位:%)

※起債制限比率

(11.1) (11.3)

(11.7)

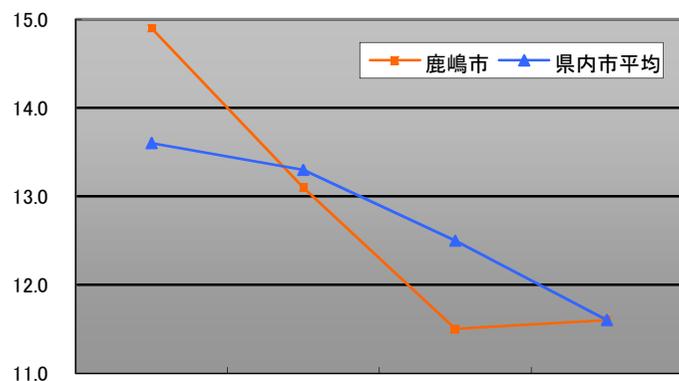
(12.1)

(11.1)

(9.9)

(8.9)

(9.1)



H19年度 H20年度 H21年度 H22年度

本市の実質公債費比率は市債残高の減などにより、改善傾向にあります。引き続き、市債発行を元金償還額以内に抑制するなど健全化に努めています。

※実質公債費比率

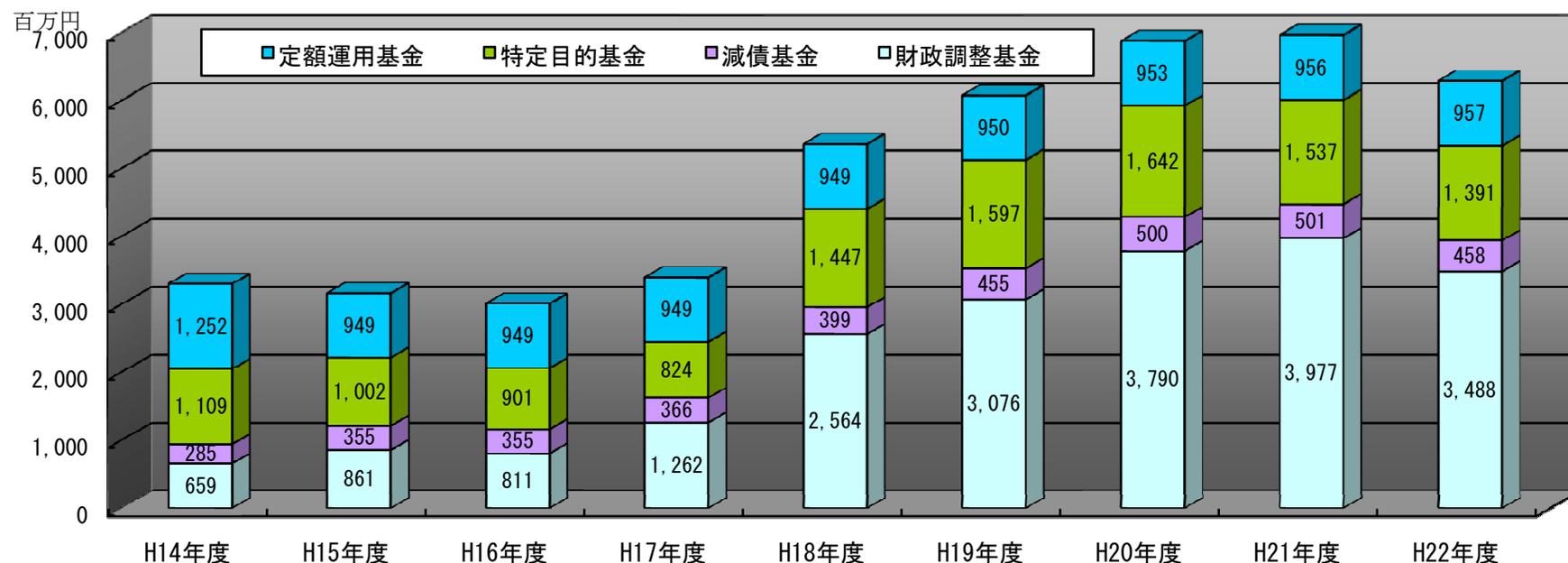
平成18年度から、地方債の借入が許可制から協議制に移行したことに伴い新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものですが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 基金残高の推移 ◆

基金残高については、市税の一時的な増収による決算余剰金の財政調整基金への積み立てにより増加傾向にありました。しかしながら、平成22年度は市税収入の減少や、東日本大震災の復旧事業等に係る支出の増加により基金残高は減少しています。引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

◆ 基金残高の推移



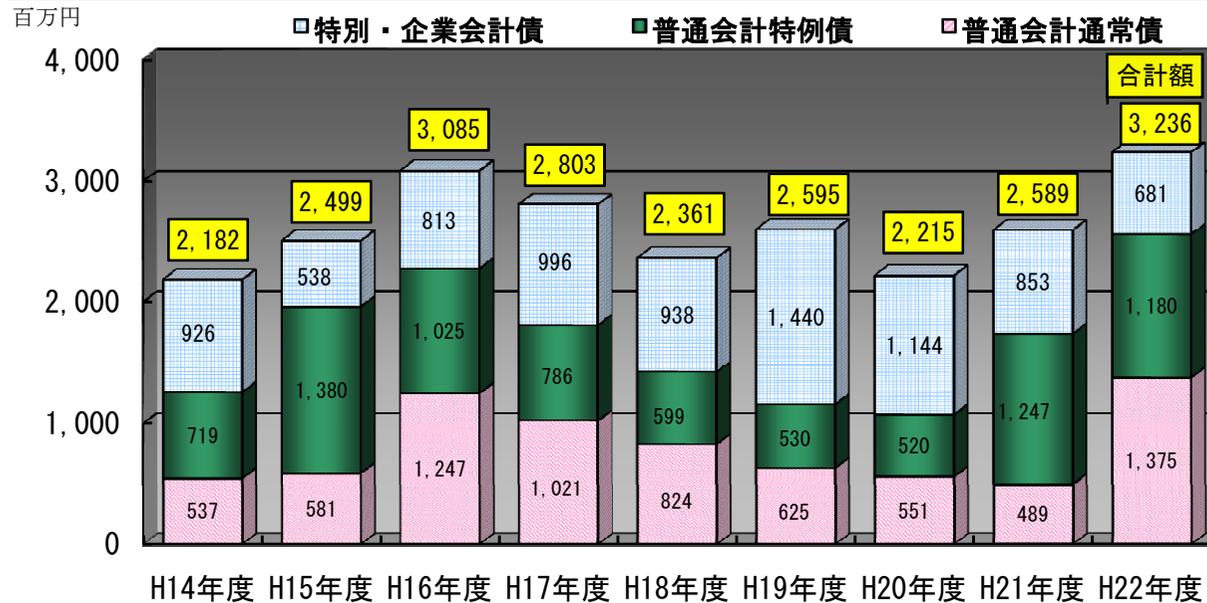
(単位: 百万円)

基金区分	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
財政調整基金	659	861	811	1,262	2,564	3,076	3,790	3,977	3,488
減債基金	285	355	355	366	399	455	500	501	458
特定目的基金	1,109	1,002	901	824	1,447	1,597	1,642	1,537	1,391
定額運用基金	1,252	949	949	949	949	950	953	956	957
合計	3,305	3,167	3,016	3,401	5,359	6,078	6,885	6,971	6,294

◆ 市債の推移 ◆

◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



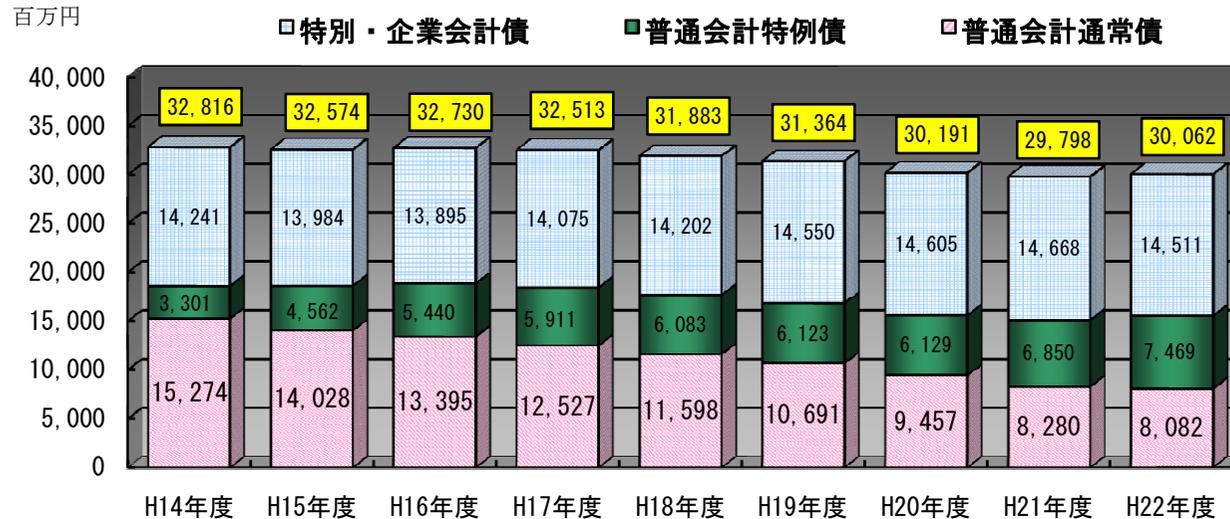
○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、近年は20億～30億程度で推移しています。

○普通会計通常債は、H16・17年度はし尿処理施設整備、H22年度は平井小学校大規模改造事業・大野まちづくりセンター整備事業等により増となっています。

○普通会計特例債は、H21年度H22年度と増加していますが、これは減収補てん債の発行によるものです。
(H22年度 減収補てん債発行額 300百万円)
(H22年度 臨時財政対策債発行額 880百万円)

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債、臨時経済対策債を含んでいます。
※平成16年度の発行額には減税補てん債（借換債）の10億98百万円は含まれていません。

◆ 市債残高の推移



○市債残高は、合併関連施設整備等によりH10年度にピークを迎え、その後は減少傾向となっています。

○普通会計債は減少傾向にあります。
その内訳として、建設事業の抑制により通常債が大幅に減少している反面、臨時財政対策債等の発行により特例債が増加しています。

○特別・企業会計債は140億円前後で推移しています。